

2019 年度第 2 四半期 決算報告書

プレスリリース



3 事業部門全てで事業成長を果たす

新たなデジタル・カスタマーエクスペリエンスが成功を収める

融資残高：前年同期比 +4.7%

国際金融サービス部門およびコーポレートバンキング事業で増収

国内市場部門の営業収益はほぼ横ばい

事業部門営業収益：前年同期比 +2.5%

リテール・バンキング支店網の費用削減に加え専門的金融業務の事業成長

事業部門全体で正のジョーズ効果を達成

事業部門営業費用：前年同期比 +1.8%

リスク費用は低水準

30 bp*

四半期純利益は増益

株主帰属純利益：24 億 6800 万ユーロ（前年同期比+3.1%）

普通株式等 TIER 1 比率が上昇

普通株式等 TIER 1 比率：11.9%（2019 年 3 月末比+20BP）

事業成長

普通株式等 TIER 1 比率は 11.9%を達成

*リスク費用 ÷ 貸出金期首残高（単位：ベースポイント）

2019年7月30日にBNPパリバの取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2019年度第2四半期の業績が検討され、当上半期に関わる中間決算報告書が承認されました。

事業成長および四半期純利益の増益

欧州経済は成長を維持したものの減速しており、低金利環境のさらなる長期化の兆しを見せました。これを背景に、BNPパリバは当四半期に事業成長を果たしました。

グループの営業収益は、当四半期に112億2400万ユーロに上り、前年同期と比べて0.2%の増収でした。

事業部門の営業収益は、前年同期比2.5%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.4%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、低金利環境のマイナス影響を、順調な事業開発（とりわけ専門的金融業務）の増収効果で補いきれず、当四半期は0.3%の減収となりました。一方、国際金融サービス部門では、順調な事業開発の成果を反映して前年同期比+3.4%²の増収でした。さらに、ホールセールバンキング事業（CIB）では、コーポレートバンキングの高い伸びが牽引役となり、前年同期比4.0%の増収を果たしました。なお、コーポレート・センターの営業収益は、ファースト・ハワイアン・バンクを2018年度第3四半期に連結の範囲から除外³した影響で、当四半期は減収となりました。

営業費用は、グループ全体で74億3500万ユーロとなり、前年同期と比べて0.9%増加しました。当四半期の営業費用には、一時項目として、2020年度事業計画に関わる事業改編費用（2億2200万ユーロ）、買収に関わる事業再編費用⁴（6300万ユーロ）に加え、BNLバンカ・コメルシアレおよびアセット・マネジメント部門における追加的な事業適応費用（早期退職制度で5100万ユーロ）が含まれており、これらは合計で3億3600万ユーロに上りました（前年同期は2億7500万ユーロ）。かかる一時項目を除くと当四半期の営業費用の増加幅は0.1%に留まり、正のジョーズ効果が生み出されました。

事業部門全体では、営業費用は前年同期比1.8%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと横ばい）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、リテール・バンキング支店網でコスト削減を果たした（前年同期比1.2%の減少）一方で、専門的金融業務の事業開発費の負担から増加したものの、全体では0.5%の減少となりました。国際金融サービス部門の営業費用は前年同期比4.3%増加（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+0.8%）、またCIBでは1.3%の増加となりました。なお、コーポレート・センターの営業費用は、ファースト・ハワイアン・バンクを2018年度第3四半期に連結の範囲から除外³した影響で、前年同期から減少しました。

当四半期に事業部門で正のジョーズ効果が生み出されましたが、これには2020年度事業計画に沿って実施された費用節減策が奏功しました（当四半期は1億9900万ユーロの費用節減を果たし、これに対し2017年初に費用節減計画が始動して以来の累計額は15億ユーロ。また2020年度までの目標額は33億ユーロ）。

これらを受けて、グループの営業総利益は当四半期に37億8900万ユーロとなり、前年同期から1.3%減少しました。なお事業部門だけをとると、営業総利益は前年同期比3.9%の増加を果たしました。

リスク費用は、融資残高の増加を反映して当四半期に6億2100万ユーロとなり、前年同期と比べて5400万ユーロ増加しました。当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の30bp相当で低水準に留まりましたが、これにはとりわけ、ローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、およびイタリアで引き続き貸付ポートフォリオの質が改善されたことが反映されています。

グループの営業利益は当四半期に31億6800万ユーロとなり（前年同期は32億7100万ユーロ）、3.1%減少しました。なお事業部門だけをとると、営業利益は当四半期に2.2%の増益を果たしました。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.2%

³ 2018年8月1日をもってファースト・ハワイアン・バンクを連結子会社から除外

⁴ 特にRaiffeisen Bank Polska および Opel Bank SA に関わる事業再編費用が影響

営業外項目は、当四半期に 2 億 900 万ユーロの利益となりました（前年同期は 1 億 8200 万ユーロの利益）。当四半期は、一時項目として、インドの SBI Life 株の 2.5%売却によるキャピタルゲインおよび残部の連結範囲からの除外による影響として、合計で 6 億 1200 万ユーロの利益が計上された一方で、バンクウェストに関わるのれんの減損損失 5 億ユーロが大きく影響しました。

税引前利益は当四半期に 33 億 7700 万ユーロとなり（前年同期は 34 億 5300 万ユーロ）、前年同期と比べて 2.2%減少しました。なお事業部門だけをとり、税引前利益は前年同期比 1.8%の増益でした。

当四半期の法人税率は平均で 21.5%となりましたが、これにはとりわけ SBI Life 株の譲渡益に適用された軽減税率が反映されています。

以上から、当四半期の株主帰属純利益は 24 億 6800 万ユーロとなり、前年同期と比べて 3.1%の増益を果たしました。

2019 年 6 月末現在、普通株式等 Tier 1 比率は 11.9%で、2019 年 3 月末との比較で 20bp 上昇しました。これには、当四半期の増益を通じた内部成長に加え、SBI Life を連結の範囲から除外したことによるプラス効果が反映されています。また、レバレッジ比率¹ は当四半期に 4.1%となりました。さらに、グループの即時利用可能な余剰資金は 3300 億ユーロに上りましたが、これは短期資金調達との関係で 1 年超の余裕資金があることを意味します。

1 株当たり純資産額は 2019 年 6 月末現在で 75.7 ユーロとなり（2018 年度に関して、当四半期に実施された 1 株当たり 3.02 ユーロの現金配当を考慮後）、2008 年 12 月末からの年平均成長率（CAGR）は 4.9%に相当します。これは当グループが、景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

グループは 2020 年度事業計画を積極的に実施するとともに、内部統制およびコンプライアンス体制の強化を継続しています。またグループは、倫理的責任、社会・環境イノベーション、および低炭素経済を推進する重要な取り組みを通して、社会に好影響を及ぼす意欲的な方針を追求しています。この分野におけるグループの活動は高く評価され、ユーロマネー誌によって 2019 年に 'World's Best Bank for Corporate Responsibility'（企業の社会的責任に関する世界最優秀銀行）賞を授与されました。

*
* *

2019 年度上半期において、グループの営業収益は 223 億 6800 万ユーロに上り、前年同期と比べて 1.7%の増収となりました。

事業部門全体の営業収益は、前年同期と比べて 3.5%の増収となりました。これを部門別にみると、国内市場部門²では、低金利環境のマイナス影響を、順調な事業開発（特に専門的金融業務）による増収効果で補いきれず、前年同期比 0.3%の若干の減収でした。国際金融サービス部門では、高い事業成長を受けて営業収益は前年同期比 6.3%の増加を果たし、同様に、CIB では 3.8%の増収でした。なお、コーポレート・センターの営業収益は、2018 年度第 3 四半期にファースト・ハワイアン・バンクを連結の範囲から除外³した影響で、当四半期は減収となりました。

グループの営業費用は、当上半期に 158 億 8400 万ユーロで前年同期比 1.6%に留まったことから、正のジョーズ効果が生み出されました。当上半期の営業費用には、一時項目として、事業改編費用、買収に関わる事業再編費用⁴に加え、BNL バンカ・コメルシアレおよびアセット・マネジメント部門における追加的な事業適応費用（早期退職制度）が合計で 5 億 4200 万ユーロ含まれていました（前年同期は 4 億 8600 万ユーロ）。

事業部門全体の営業費用は、当上半期に 2.5%増加しました。これを部門別にみると、国内市場部門²では、リテール・バンキング支店網で微減（-0.6%）となった一方、専門的金融業務では事業開発を受けて増加したことから、全体的に横ばいでした。国際金融サービス部門では、事業成長および連結範囲の変更の影響で前年同期比 5.3%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.9%）。また、CIB の営業費用は前年同期比 2.3%増加しました。なお、コーポレート・センターの営業費用は、ファースト・ハワイアン・バンクを 2018 年度第 3 四半期³に連結の範囲から除外した影響で、前年同期と比べて減少しました。

¹ 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令にもとづき算定された比率

² 国内市場部門のプライベート・バンキングの 100%を含む（PEL/CEL の影響を除く）

³ 2018 年 8 月 1 日をもってファースト・ハワイアン・バンクを連結子会社から除外

⁴ 特に Raiffeisen Bank Polska および Opel Bank SA に関わる事業再編費用が影響

当上半期に事業部門で正のジョーズ効果が生み出されましたが、これには 2020 年度事業計画に沿って実施された費用節減策が奏功しました（当上半期は 3 億 6800 万ユーロの費用節減を果たし、これに対し 2017 年年初に同計画が始動して以来の累計額は 15 億 2300 万ユーロ）。

これらを受けて、グループの当上半期の営業総利益は 64 億 8400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 1.7%増加しました。事業部門だけをとると、営業総利益は前年同期比 5.5%の増加を果たしました。

リスク費用は当上半期に 13 億 9000 万ユーロとなり、以下の要因から前年同期と比べて 2 億 800 万ユーロ増加しました：当上半期に融資残高が前年同期から増加した一方、前年同期には CIB およびパーソナル・ファイナンスで引当金戻入益が計上されていました。当上半期のリスク費用は、顧客向け融資残高の 34bp 相当となり低水準に留まりました。これにはとりわけ、ローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、およびイタリアで引き続き貸付ポートフォリオの質が改善されたことが反映されています。

グループの営業利益は当上半期に 50 億 9400 万ユーロとなり（前年同期は 51 億 9400 万ユーロ）、前年同期と比べて 1.9%減少しました。なお、事業部門だけをとると 2.3%の増益となります。

営業外項目は、当上半期に 9 億 6600 万ユーロとなりました（前年同期は 5 億 1500 万ユーロ）。当上半期は、一時項目として、インドの SBI Life 株の 16.8%売却によるキャピタルゲインおよび残部の連結範囲からの除外による影響（14 億 5000 万ユーロ）に加え、のれんの減損損失（-8 億 1800 万ユーロ）が特に影響しました。これに対し、前年同期の営業外項目には、建物の売却によるキャピタルゲインとして +1 億 100 万ユーロが含まれていました。

税引前利益は当上半期に 60 億 6000 万ユーロとなり（前年同期は 57 億 900 万ユーロ）、6.1%の増加でした。

当上半期の法人税率は平均で 22.3%となりましたが、これにはとりわけ SBI Life 株の譲渡益に適用された軽減税率が影響しました。

以上から、当上半期の株主帰属純利益は 43 億 8600 万ユーロとなり、前年同期と比べて 10.8%の増益を果たしました。

これらを受けて、当上半期の自己資本利益率（ROE）は年率換算後で 9.6%となり、有形自己資本利益率（ROTE）は年率換算後で 11.0%でした。

リテール・バンキング事業およびサービス事業

国内市場部門

国内市場部門は、当四半期も積極的な事業展開を推し進めました。融資残高は前年同期比 4.2%増加しましたが、国内リテール・バンキング業務および専門的金融業務（アルバル、リーシング・ソリューションズ）の両方で貸出が順調に伸びました。預金残高は全ての国において伸びを示し、前年同期比 7.5%増加しました。プライベート・バンキング業務では、旺盛な資金純流入がありました（22 億ユーロ）。

国内市場部門が提供するデジタルサービスは高く評価され、2019 年の D-Rating¹ ランキングにおいて、国内市場部門はデジタルサービスでフランスにおける最優秀ネット銀行の地位を獲得するとともに、Hello bank! および Nickel は大きく事業を伸ばしました。当部門は個人顧客によるモバイル利用を加速させた結果、国内リテール・バンキング支店網でアクティブユーザー数が 4 百万人を超え（前年同期から 22% 増加）、また接続回数は前年同期比 28%増加しました。さらに、当部門はリアルタイム取引を開発しており、フランス、ベルギーおよびイタリアで瞬時の決済機能を導入するとともに、法人顧客向けデジタルサービスでは支店網全体にわたり新たなフィーチャーを追加してサービス内容を強化しました。国内市場部門は、サービスを新たな銀行の業務形態に適応させるべく継続して取り組んでいますが、その意味で、モバイル総合決済ソリューションである LyfPay は、既にフランスで 2 百万を超えるダウンロード数を記録しており、2019 年 6 月にはモバイル決済カテゴリーで最多のダウンロード数を誇るアプリとなりました。一方 Nickel に関しては、2018 年 6 月末以来、36 万 8 千口座が開設され、現在までの口座開設は累計で 130 万口を超えています。

国内市場部門は、カスタマーサービスの向上と費用節減を目指して、国内支店網の合理化および最適化を実施中です（フランス、ベルギーおよびイタリアにおいて、2016 年度以来 333 支店を閉鎖）。当部門はまた、主要なカスタマージャーニーをエンドツーエンドで合理化しデジタル化するとともに、プロセスを自動化することによって、業務モデルの変革を継続しました。

営業収益²は、当四半期に 39 億 2500 万ユーロとなり、前年同期と比べて 0.3%の減収でした。これには低金利環境が影響しており、営業活動の活発化および専門的金融業務の順調な伸びがその影響を一部打ち消しました。

営業費用²は、当四半期に 25 億 1600 万ユーロとなり、前年同期から 0.5%減少したことから、正のジョーズ効果が生み出されました。営業費用は国内支店網では大幅に減少（-1.2%³）したものの、専門的金融業務では事業開発を反映して増加しました（それでも正のジョーズ効果を達成）。

営業総利益²は、当四半期に 14 億 800 万ユーロで前年同期比 0.2%減少しました。

リスク費用は当四半期に 2 億 1400 万ユーロの低水準となりました（前年同期から 1000 万ユーロ増加）。なお、BNL bc では引き続きリスク費用が減少しました。

以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益⁴は当四半期に 11 億 2200 万ユーロとなり、前年同期から若干の減益（-0.9%）となりました。

2019 年度上半期において、営業収益²は 78 億 8600 万ユーロとなり、前年同期比 0.3%の減収でした。これには低金利環境が影響しており、営業活動の活発化および専門的金融業務の順調な伸びがその影響を一部打ち消しました。営業費用²は当上半期に 55 億ユーロとなり、前年同期から横ばいでしたが、国内支店網で費用が減少（-0.6%³）した一方、専門的金融業務では増加しました（それでも全ての業務部門で正のジョーズ効果を達成）。これらを受けて、営業総利益²は 23 億 8600 万ユーロで前年同期比 0.9%減少しました。リスク費用は低水準に留まったものの、極めて低い水準であった前年同期から 4700 万ユーロ増加しました。また BNL bc では、リスク費用は引き続き低下傾向をたどりませんでした。以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際

¹ デジタルパフォーマンスの分析に特化した格付け会社

² フランス（PEL/CEL の影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む

³ FRB、BNL bc および BRB

⁴ PEL/CEL の影響を除く：2019 年度第 2 四半期は+2800 万ユーロ；2018 年度第 2 四半期はゼロ

⁵ フランス（PEL/CEL の影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む

金融サービス部門)へ配分した後、国内市場部門の税引前利益¹は当上半期に17億2900万ユーロとなり、前年同期比3.4%の減益でした。

フランス国内リテール・バンキング (FRB)

フランス国内リテール・バンキング (FRB) は、フランスの経済成長を背景に積極的な事業活動を継続しました。融資残高は、とりわけ法人向けの貸付が増えたことから、前年同期比5.1%増加しました。預金残高は、当座預金の高い伸びに支えられて前年同期比10.6%増加しました。プライベート・バンキング業務では、当四半期に10億ユーロに上る極めて高水準の資金純流入がありました。

FRB は引き続き法人顧客向けデジタルサービスの開発で成果を上げた結果、現在、新規顧客の45%がオンボーディング専用²のアプリであるWelcomeを利用して手続きを完了するに至っています。BNPパリバ・カードیفとMatmutの業務提携(Cardif IARD)の一環として、2018年5月に発売された新たな損害保険は順調に伸びており、2019年6月末現在で成約件数は既に17万2千件に達しています。

営業収益³は、当四半期に15億9600万ユーロに上り、前年同期比0.2%の増収でした。純利息収入⁴は、とりわけ融資の伸びが貢献し、前年同期比1.5%増加しました。手数料収入⁴は、経済的に困窮した家計に対する手数料引き下げが特に影響し、前年同期比1.4%減少しました。

営業費用⁴は、当四半期に11億200万ユーロとなり、前年同期比0.2%減少しました。これには事業改編計画(国内支店網の最適化および経営体制の合理化)が奏功しています。その結果、当四半期に0.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、当四半期の営業総利益⁴は4億9500万ユーロとなり、前年同期と比べて1.2%増加しました。

リスク費用⁴は、特に低水準であった前年同期から2900万ユーロ増加して当四半期に8300万ユーロとなりましたが、それでも顧客向け融資残高の17bp相当で低水準に留まりました。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務(国際金融サービス部門)へ配分した後、FRBの税引前利益⁴は当四半期に3億7400万ユーロとなり、前年同期と比べて5.7%の減益でした。

2019年度上半期において、営業収益⁴は31億9100万ユーロに上り、前年同期比0.2%の増収でした。純利息収入⁴は、融資残高の伸びを受けて2.1%増加しました。手数料収入⁴は、経済的に困窮した家計に対する手数料引き下げが特に影響し、前年同期比2.2%減少しました。営業費用⁴は、事業改編計画が奏功して22億8700万ユーロとなり、前年同期比0.2%減少したことから、0.4ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、営業総利益⁴は当上半期に9億400万ユーロで前年同期比1.1%増加しました。当上半期のリスク費用⁴は1億5500万ユーロで、特に低水準であった前年同期から4200万ユーロ増加しましたが、それでも顧客向け融資残高の16bp相当で低水準に留まりました。以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務(国際金融サービス部門)へ配分した後、FRBの税引前利益²は当上半期に6億7800万ユーロとなり、前年同期と比べて3.5%の減益でした。

¹ PEL/CELの影響を除く：2019年度上半期は+3000万ユーロ；2018年度上半期は+100万ユーロ

² 適用範囲：フランス国内に本社を置く中小企業(SME)および大企業

³ フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む(PEL/CELの影響を除く)

⁴ PEL/CELの影響を除く：2019年度上半期は+2800万ユーロ；2018年度上半期はゼロ

BNL バンカ・コメルシアレ (BNL bc)

BNL バンカ・コメルシアレ (BNL bc) は、景気が低迷するなかにおいて活発な営業活動を展開しました。融資残高は、不良債権の証券化による影響を除くと、前年同期比+1.0%増加しました¹。また、BNL bc は法人顧客セグメントで当四半期も順調に市場シェアを伸ばした結果、過去 3 年間でシェアが 0.8 ポイント拡大して 5.9%²へと高まりました。預金残高は、個人顧客の当座預金の伸びが牽引して、前年同期比 2.9%増加しました。オフバランス貯蓄商品は、ミューチュアルファンドの残高が減少 (-3.3%) したものの、生命保険の保有契約高の急増 (+8.0%) を受けて、当四半期に 2018 年 6 月末と比べて 3.1%増加しました。

BNL bc はまた、引き続き新たなカスタマージャーニーの開発やデジタル変革を追求した結果、新たなアプリである MyBiz を成功裡に導入しました。MyBiz は、中小企業向けに幅広い通常の銀行サービスをモバイルで提供するものです (2019 年 6 月末現在、既に 8,500 の顧客がアクティブユーザーとなっています)。

BNL bc は、低迷する経済・市場環境や低金利環境に費用構造をより良く適応させるために、早期退職制度を導入しています。これは、年金受給年齢の引き下げ措置に関わる、「クオータ 100」(Quota 100) と呼ばれる新たな年金改革を活用するものです。かかる制度の適用により、従業員数の純減は、2021 年度までに常勤雇用で 1,500 人相当へと増加すると予想されます。

営業収益³ は、当四半期に前年同期比 1.9%減少して 6 億 8400 万ユーロとなりました。純利息収入³ は、長引く低金利環境の影響、およびより優良なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフトから、当四半期は 4.3%減少しました。手数料収入³ は、銀行手数料および金融手数料が増加したことから、前年同期比 1.9%の増収となりました。

営業費用³ は、事業改編計画の効果で、当四半期に 4 億 3300 万ユーロとなり前年同期比 1.2%減少しました。

これらを受けて、営業総利益³ は当四半期に 2 億 5100 万ユーロで、前年同期比 3.1%減少しました。

リスク費用³ は、前年同期から 2000 万ユーロ減少して当四半期は 1 億 700 万ユーロに留まったことから、引き続き減少傾向が確認されました。また、当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の 55bp 相当でした。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BNL bc の税引前利益は当四半期に 1 億 3300 万ユーロに上り、前年同期と比べて 10.9%の増益を果たしました。

2019 年度上半期において、営業収益³ は前年同期比 3.6%減少して 13 億 6000 万ユーロとなりました。純利息収入³ は、長引く低金利環境の影響、およびより優良なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフトから、当上半期は 4.1%減少しました。手数料収入³ は前年同期比 2.9%の減少でした。営業費用³ は、事業改編計画の効果で、当上半期に 9 億 300 万ユーロとなり前年同期比 1.7%減少しました。これらを受けて、営業総利益³ は 4 億 5600 万ユーロとなり、前年同期比 7.2%減少しました。リスク費用³ は、前年同期から 2500 万ユーロ減少して当上半期は 2 億 7200 万ユーロに留まったことから、引き続き減少傾向が確認されました。また、当上半期のリスク費用は顧客向け融資残高の 70bp 相当でした。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BNL bc の税引前利益は 当上半期に 1 億 6300 万ユーロとなりました (前年同期は 1 億 7100 万ユーロ)。

¹ 不良債権の証券化による影響を含むと -0.9%

² 出所：イタリア銀行協会

³ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む

ベルギー国内リテール・バンキング (BRB)

ベルギー国内リテール・バンキング (BRB) は、当四半期も積極的な営業活動を継続しました。融資残高は、法人向け貸出の高い伸びに加え住宅ローンも増えたことから、前年同期比 4.6%の増加となりました。預金残高は、当座預金および普通預金の伸びに支えられましたが、特に個人顧客セグメントが貢献し、前年同期比 5.2%増加しました。ベルギーのプライベート・バンキング業務では、11 億ユーロの極めて高水準の資金純流入がありました。

BRB は、引き続きデジタルサービスの開発およびカスタマーエクスペリエンスの向上で成果を上げました。法人顧客向けアプリである Easy Banking Business では、デジタル・ダイレクトセールス (即日融資・短期融資、銀行保証状など) が急激に伸びた結果、2019 年 6 月末現在、売上総額の 44%を占めるに至りました。

BRB の営業収益¹ は、当四半期に前年同期比 4.3%減少して 8 億 7800 万ユーロとなりました。純利息収入¹ は、低金利環境の影響で前年同期比 6.6%減少しました。手数料収入¹ は、とりわけ銀行手数料の伸びが貢献し、前年同期比 2.7%増加しました。

BRB は、低金利環境に事業を適応させるために、費用の削減に努めました。営業費用¹ は、事業改編計画が著しい効果を発揮して当四半期に 5 億 3500 万ユーロとなり、前年同期比 3.1%の大幅減少を果たしました。2018 年 6 月末以来、BRB は 65 の支店を閉鎖するとともに、常勤雇用で 752 人相当の人員削減を実施しました。BRB は、2021 年度までにさらに 229 支店を閉鎖する予定です。

これらを受けて、営業総利益¹ は当四半期に 3 億 4200 万ユーロとなり、前年同期と比べて 6.1%減少しました。

リスク費用¹ は、引当金繰入額を戻入益が上回ったことから、当四半期に 300 万ユーロの引当金戻入益が計上されました (前年同期は純額で 200 万ユーロの戻入益を計上)。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前利益は当四半期に 3 億 2500 万ユーロとなり、前年同期と比べて 5.8%の減益でした。

2019 年度上半期において、営業収益¹ は前年同期比 3.1%減少して 17 億 9300 万ユーロとなりました。純利息収入¹ は、低金利環境のマイナス影響を、融資残高の増加による増収効果が一部補ったものの、前年同期比 3.6%減少しました。手数料収入¹ は、前年同期から 1.9%減少しました。営業費用¹ は、当上半期に 13 億 7900 万ユーロで前年同期比 0.6%減少しました。なお、IFRIC 第 21 号「賦課金」(以下、「IFRIC 21」) による影響²を除くと、当上半期の営業費用は、事業改編計画が奏功し、前年同期比 1.7%の減少となります。これらを受けて、営業総利益¹ は当上半期に 4 億 1400 万ユーロで前年同期比 10.8%減少しました (IFRIC 21 の影響を除くと -5.2%)。リスク費用¹ は当上半期に 3100 万ユーロとなり、引当金戻入益の影響が大きかった前年同期と比べて 2700 万ユーロ増加しました。それでも当上半期のリスク費用は、融資残高の 6bp 相当で極めて低水準に留まりました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前利益は当上半期に 3 億 4600 万ユーロとなり、前年同期と比べて 18.4%の減益でした (IFRIC 21 の影響を除くと -9.7%)。

¹ ベルギー国内リテール・バンキングの 100%を含む

² 2019 年度に納付予定の税金および拠出金は、IFRIC 21 にもとづき、全額を当上半期に計上済み：当上半期は、前年同期から 1000 万ユーロ増加して、2 億 9600 万ユーロを計上

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテール・バンキング）

国内市場部門の専門的金融業務は、以下のように力強い成長を維持しました。アルバルでは、ファイナンスフリートの契約台数が当四半期に 8.9%¹ 増加しました。リーシング・ソリューションズでは、ファイナンスリース残高が前年同期比 7.4%¹ 増加しました。個人投資家部門では、運用資産残高が 2018 年 6 月末の水準から 4.0% 増加しました。Nickel では極めて高い成長を維持し、当四半期には新たに 91,000 口の口座開設がありました（前年同期と比べて 8% の増加）。Nickel は引き続き販売店網を拡大した結果、今日では販売店数で国内第 3 位に上っています（2019 年 6 月末現在、5,400 軒の町のタバコ屋（buralistes）が取り扱っており、これは 2018 年 6 月末と比べて 61% の増加。さらに 2020 年度までに販売店を 10,000 軒へ増やす目標）。

ルクセンブルク国内リテール・バンキング（LRB）では、住宅ローンおよび法人向け貸出が順調に伸びたことから、融資残高は前年同期比 7.3% 増加しました。預金残高は、法人顧客セグメントで要求払い預金が特に伸びたことから、前年同期と比べて 16.3% の大幅増を果たしました。

その他国内市場部門は、引き続きデジタルバンキング・サービスの開発を推し進めた結果、アルバルでは新たなセルフサービスツールを導入し、フリート管理者による報告書の管理やユーザーによる事故の報告など、日々の業務を容易にしています。

当四半期において、これら 5 つの業務部門からの営業収益² は、全ての部門の順調な事業成長を反映して 7 億 6700 万ユーロに上り、全体として前年同期比 4.9% の増収となりました。

営業費用² は 4 億 4700 万ユーロで、事業開発を受けて前年同期比 3.1% 増加しました。その結果、当四半期に 1.8 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

リスク費用² は前年同期から 200 万ユーロ増加して、2700 万ユーロでした。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門の税引前利益は当四半期に 2 億 8900 万ユーロに上り、前年同期比 7.1% の急増を果たしました。これには積極的な営業活動の成果が反映されています。

2019 年度上半期において、その他国内市場部門合計の営業収益² は、順調な事業成長を受けて 15 億 4200 万ユーロに上り、全体として前年同期比 5.7% の増収となりました。営業費用² は、事業開発を反映して前年同期比 3.3% 増加し、9 億 3000 万ユーロとなりました。その結果、2.4 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。リスク費用² は、前年同期から 300 万ユーロ増加して 6300 万ユーロとなりました。以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門の税引前利益は当上半期に 5 億 4200 万ユーロに上り、前年同期比 10.3% の大幅増益を果たしました。これには積極的な営業活動の成果が反映されています。

*
* *

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100% を含む

国際金融サービス部門 (IFS)

国際金融サービス部門 (IFS) では、以下のように活発な営業活動を維持し、成長を持続させました。融資残高は、当四半期に前年同期比 8.5%増加しました (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.6%)。また、当四半期は全ての業務部門で高水準の資金流入があり、総額で 73 億ユーロに上る資金純流入となりました。貯蓄型商品および保険業務では、運用資産残高が 2018 年 6 月末の水準から 2.7%増加して、合計で 1 兆 890 億ユーロに上りました。

IFS は全ての業務部門にわたり、積極的にデジタル変革を推進するとともに、新たなテクノロジーを取り入れました。IFS は電子署名機能を幅広い業務で普及させましたが、その成果として例えば、パーソナル・ファイナンスでは取引の 53%以上が電子署名によって行われています。また保険部門では、フランス国内において、独立系の富裕層向け金融アドバイザーやブローカーから成る販売網で取り扱われている生命保険商品には、電子契約が利用されています。IFS は、モバイルサービスへのアクセスをより簡単にするために、新たなセルフサービスツールを開発中です。その成果を反映し、パーソナル・ファイナンスでは顧客が 4900 万件を超える取引をセルフサービスで行いました。これは取引全体の 79%以上に相当します。IFS はまた、新たなテクノロジーや AI (人工知能) の開発を進めており、すでに 268 以上のロボットが稼働しています (管理、報告、データ処理の自動化など)。

IFS の営業収益は当四半期に 42 億 6200 万ユーロに上り、前年同期と比べて 3.4%の増収でした (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +1.2%)。これにはパーソナル・ファイナンス、保険、および国際リテール・バンキングでの高い収益の伸びが貢献した一方で、不動産管理部門では、前年同期の取引が特に高水準であった反動で、当四半期は減収となったことが反映されています。

営業費用は、当四半期に 25 億 5900 万ユーロとなり、前年同期比 4.3%増加しました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、確かなコスト管理を反映して営業費用の増加幅はわずか 0.8%となり、正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、営業総利益は当四半期に 17 億 300 万ユーロとなり、前年同期と比べて 1.9%増加しました (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +1.9%)。

リスク費用は当四半期に 3 億 9000 万ユーロとなり、引当金戻入益の影響で低水準であった前年同期から 6800 万ユーロ増加しました。

以上から、IFS の税引前利益は当四半期に 14 億 4200 万ユーロとなり、前年同期と比べて 1.1%の減益でした (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +0.2%)。

2019 年度上半期において、IFS の営業収益は、順調な事業開発を反映して 85 億 4400 万ユーロに上り、前年同期比 6.3%の増収でした (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +4.4%)。営業費用は、事業開発を受けて 52 億 4700 万ユーロとなり、前年同期比 5.3%増加しましたが (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +1.9%)、当上半期に正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、営業総利益は 32 億 9700 万ユーロで前年同期比 8.0%増加しました (連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと +8.9%)。当上半期のリスク費用は 8 億 1900 万ユーロとなり、引当金戻入益の影響で低水準であった前年同期と比べて 1 億 3900 万ユーロ増加しました。以上から、IFS の税引前利益は当上半期に 27 億 2000 万ユーロに上り、前年同期と比べて 1.6%の増益でした。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、積極的な営業活動を反映して、増益幅は+5.9%へと拡大します。

パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスは、当四半期も高い事業成長を維持しました。融資残高は、確かな融資案件と新たな提携関係に支えられて、前年同期比 10.4%増加しました。当部門はイタリアの Carrefour と業務提携を結び、またポーランドでは Opel との新たな提携関係の開始で成果を上げました。さらに当部門は、引き続きデジタルサービスの領域拡大や新たなテクノロジーの採用を推進しました。その結果、既に 149 のロボットが稼働しており (2019 年 3 月末から 24%増加)、2019 年度末までには 200 のロボットの稼働を目標としています。

パーソナル・ファイナンスの営業収益は、当四半期に前年同期比 4.3%増加して 14 億 4000 万ユーロとなりました。これには融資残高の増加、およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが反映されています。また当四半期の営業収益には、とりわけイタリア、スペインおよびドイツでの順調な事業成長が貢献しました。

営業費用は、当四半期に前年同期比 4.5%増加して 7 億 200 万ユーロとなりました。これには事業開発に加え、事業改編計画の効果が徐々に発現していることが反映されています。パーソナル・ファイナンスは、当事業年度に正のジョーズ効果を生み出す目標を確認しました。

これらを受けて、当四半期の営業総利益は 7 億 3800 万ユーロに上り、前年同期と比べて 4.1%増加しました。

リスク費用は、融資残高の増加を反映して 2 億 8900 万ユーロとなり、前年同期から 2400 万ユーロ増加しました。当四半期のリスク費用は、一過性の引当金戻入益が特に影響して低水準となり、融資残高の 123bp 相当でした。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当四半期に 4 億 5400 万ユーロとなり、前年同期比 0.9%の増益でした。

2019 年度上半期において、パーソナル・ファイナンスの営業収益は、前年同期比 4.8%増加して 28 億 6600 万ユーロとなりました。これには融資残高の増加、およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが反映されています。営業費用は、当上半期に前年同期比 5.4%増加して 14 億 7200 万ユーロとなりました。これには事業開発に加え、事業改編計画の効果が徐々に発現していることが反映されています。これらを受けて、当上半期の営業総利益は 13 億 9400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 4.2%増加しました。リスク費用は、引当金戻入益の影響で特に低水準であった前年同期から 7700 万ユーロ増加して、6 億 1900 万ユーロとなりました。それでも、当上半期のリスク費用は融資残高の 134bp 相当で、依然として低い水準に留まりました。以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当上半期に 7 億 9400 万ユーロとなり、前年同期と比べて 3.4%の減益でした。

欧州・地中海沿岸諸国部門

欧州・地中海沿岸諸国部門は、当四半期において全体的に好業績を収めました。融資残高は前年同期比 2.0%¹ 増加しましたが、とりわけポーランドおよびモロッコが貢献しました。預金残高は、トルコおよびモロッコが牽引し前年同期比 2.2%¹ 増加しました。当部門は引き続きデジタルサービスの開発を推し進めた結果、BNP Paribas Bank Polska のモバイルバンキング・アプリである Gomobile は、ポーランドでユーザー数を増やし、2018 年 6 月末から 89%増の 25 万 5 千人に上っています。当部門はまた、作業の自動化を進めており、各地で 54 のロボットが既に稼働していますが、これらのロボットは 90 以上の異なるプロセスをこなす能力を有しています。

欧州・地中海沿岸諸国部門の営業収益²は、融資残高の増加および利鞘の改善に加え、手数料収入も高水準となったことから、当四半期は 6 億 7400 万ユーロに上り、前年同期比 3.8%¹ の増収となりました。また、営業収益は全ての地域で増収を果たしました。

営業費用²は、当四半期に 4 億 4500 万ユーロで前年同期から 1.5%¹ 減少しました。これにはポーランドで買収した Raiffeisen Bank Polska³ の統合に関わるコストシナジーが実現したことに加え（2019 年初以来 135 支店を閉鎖）、事業改編計画の効果が全ての地域で現れていることが反映されています。その結果、欧州・地中海沿岸諸国部門は大幅な正のジョーズ効果を生み出しました。

リスク費用²は、当四半期に 9700 万ユーロで融資残高の 96bp 相当でした。当四半期のリスク費用は、特に低水準であった前年同期から 4200 万ユーロ増加しましたが、主にトルコが増加要因となりました。

以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は当四半期に 1 億 9700 万ユーロとなりました。前年同期との比較では、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと 9.3%の大幅増益でしたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、トルコリラの大幅下落を受けて 1.1%の減益となります。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

³ Raiffeisen Bank Polska のコア銀行業務の買収契約は 2018 年 10 月 31 日に調印（ただし、個人向け外貨建て住宅ローンポートフォリオおよびその他の一定の資産を除く）

2019 年度上半期において、欧州・地中海沿岸諸国部門の営業収益¹ は、融資残高の増加および利鞘の改善に加え、手数料収入も高水準となったことから、13 億 4000 万ユーロに上り、前年同期と比べて 7.9%²の増収でした。また、営業収益は全ての地域で増収を果たしました。営業費用¹ は 9 億ユーロで前年同期比 0.7%² 減少しました。これには、ポーランドでコストナジエが継続的に実現していることに加え、全ての地域で事業改編計画の効果が現れていることが反映されています。その結果、当上半期に大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。リスク費用¹ は、トルコでの増加を受けて、当上半期は低水準であった前年同期から 3900 万ユーロ増加しました²。それでも、リスク費用は顧客向け融資残高の 86bp 相当で、穏やかな水準に留まりました。以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は 3 億 8200 万ユーロに上りました。前年同期との比較では、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと 34.1%の大幅増益を果たしましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、トルコリラが前年同期から大幅下落したため、1.9%の減益となります。

バンクウエスト

バンクウエストは活発な営業活動を維持しましたが、低金利が長引く厳しい環境での活動でした。融資残高は、個人顧客および法人顧客向け貸付が穏やかに伸びたことから、前年同期比 1.1%² 増加しました。預金残高は、顧客預金が大幅な伸びを示し（+4.9%）³、前年同期比 3.9%² 増加しました。プライベート・バンキング業務の運用資産残高は、2019 年 6 月末現在 149 億米ドルに上り、2018 年 6 月末の水準と比べて 11.0%² 増加しました。

バンクウエストは引き続きデジタル変革を推し進めた結果、当四半期にネット上で開設された口座数は 14,500 を超えました（前年同期比 +59%）。また、39 のロボットを稼働させ、130 のプロセスを自動化しています。

営業収益⁴は、当四半期に 5 億 9300 万ユーロとなり、前年同期比 2.9%² の減収でした。純利息収入の落ち込みを、手数料収入の増加で補いきれませんでした。

営業費用⁴ は抑制され、当四半期に 4 億 3100 万ユーロで前年同期比 0.2%² の増加に留まりました。これには人員削減に加え、サポート業務を低コスト地域（アリゾナ州）へ移転させたことが貢献しました。

これらを受けて、営業総利益⁴は当四半期に 1 億 6200 万ユーロとなり、前年同期比 10.2%² 減少しました。

当四半期のリスク費用⁴ は、引当金戻入益との相殺後で 200 万ユーロとなり（前年同期はゼロ）、極めて低水準に留まったことから、顧客向け融資残高の 2bp 相当でした。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当四半期に 1 億 5300 万ユーロとなりました。前年同期との比較では、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと 11.3%の減益となりましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、有利な為替変動の影響を受けて減益幅は 5.5%へと縮小します。

2019 年度上半期において、営業収益⁴は 11 億 6200 万ユーロとなり、前年同期比 2.3%² の減収でした。純利息収入の落ち込みを、手数料収入の増加で補いきれませんでした。営業費用⁴ は、事業改編計画の効果を受けて当上半期は 8 億 7300 万ユーロとなり、前年同期比 0.5%² 減少しました。営業総利益⁴は、2 億 8900 万ユーロで前年同期比 7.6%² 減少しました。リスク費用⁴ は前年同期から 900 万ユーロ増加して 2100 万ユーロとなりましたが、それでも顧客向け融資残高の 8bp 相当で依然として低水準でした。以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当上半期に 2 億 5400 万ユーロとなりました。前年同期との比較では、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと 11.0%の減益となりましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、有利な為替変動の影響を受けて減益幅は 3.9%へと縮小します。

¹ トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ 財務活動に関わる預金を除く

⁴ 米国プライベート・バンキングの 100%を含む

保険およびウェルス&アセット・マネジメント

保険およびウェルス&アセット・マネジメント部門は、当四半期も事業成長を維持しました。運用資産残高¹は、2019年6月末現在で1兆890億ユーロに上りました。2018年12月末との比較で、運用資産残高は5.9%増加しましたが、これには主に以下の4つの要因が作用していました：(i) 運用パフォーマンス効果、(ii) 資金流入、(iii) 為替変動の影響、(iv) 連結範囲変更の影響。(i) 金融市場の回復を受けて、+537億ユーロ相当の極めて良好なパフォーマンス効果がありました。(ii) 資金純流入は+103億ユーロに上りました。とりわけ、ウェルス・マネジメントのアジア、フランスおよびベルギーで旺盛な資金純流入がありました；アセット・マネジメントも資金純流入となりました；保険部門では特にユニットリンク保険へ高い資金流入がありました。(iii) 為替変動による影響は+18億ユーロでした。(iv) 連結範囲の変更による影響は-36億ユーロでしたが、これはSBI Lifeを連結の範囲から除外したことに起因します。

2019年6月末現在、運用資産残高¹の部門別内訳は以下のとおりでした：アセット・マネジメントは4270億ユーロ；ウェルス・マネジメントは3800億ユーロ；保険部門は2520億ユーロ；不動産管理部門は290億ユーロ。

保険部門は、当四半期も順調に事業開発で成果を上げましたが、とりわけ、当四半期にScotiabankと締結した長期的なパートナーシップは重要です。かかる契約のもと、Scotiabankは、中南米4か国で擁する9百万人に上る顧客に保険商品を販売することになります。当四半期に、保険部門はフランスで保障保険の販売を順調に伸ばしました。当部門はまた、デジタル変革の実施および新たなテクノロジーの採用を継続した結果、以下のように成果を上げました：台湾では、保険契約の申し込み手続きをデジタル化しました；イタリアでは、Hello bank!を通して、マルチメディアデバイスやアイデンティティ盗難に対する保険商品の販売を開始しました。

保険部門の営業収益は、当四半期に7億7900万ユーロとなり、前年同期と比べて6.0%の増収でした。これには事業の国際展開が伸びていることに加え、金融市場が良好に推移したことが貢献しました。営業費用は、事業開発を反映して3億6000万ユーロとなり、前年同期比5.2%増加しましたが、それでも正のジョーズ効果が生み出されました。以上から、保険部門の税引前利益は当四半期に4億6100万ユーロに上り、前年同期比4.6%の増益を果たしました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、ウェルス・マネジメント部門がGlobal Finance誌によって'Best Private Bank in the World'（世界最優秀プライベート・バンク賞）を授与され、グローバル市場における専門的能力が評価されました。一方、アセット・マネジメント部門では、以下のように当四半期も業務の適応化が進みました：新たに導入したAladdinプラットフォームへ全てのポートフォリオを移管する作業は成功裡に完了し、2020年初までに50のアプリが廃棄される予定です；さらに当部門は、商品群および地域の組織や構造を合理化する計画を開始することにより、事業適応の範囲を拡大する予定です。不動産管理部門は、当四半期に活発な営業活動を展開しました。ただし、比較対象となる前年同期には、不動産開発およびアドバイザー業務でとりわけ高水準の成果を上げたことから、当四半期は見劣りします。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、当四半期に7億9500万ユーロとなり、前年同期と比べて4.7%の減収でした。これには、アセット・マネジメントおよびウェルス・マネジメントの合計で若干の増収となったものの、不動産管理部門では前年同期との比較で不利になったことが影響していました。営業費用は、事業改編計画の効果が発揮され、特にアセット・マネジメントでそれが顕著でしたが、当四半期に6億3200万ユーロとなり、前年同期比1.2%減少しました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメント部門の税引前利益は当四半期に1億7700万ユーロとなり、前年同期比13.8%の減益でした。

2019年度上半期において、保険部門の営業収益は16億5300万ユーロに上り、前年同期比18.3%の増収を果たしました。これには以下の要因が貢献しました：金融市場が2018年末以降、急反発しました；時価評価の対象となる資産の価格が回復し、再評価によるプラス影響がありました；取引が活発化し高水準で推移しました。営業費用は、事業開発を受けて当上半期に7億5000万ユーロとなり、前年同期比5.6%増加したことから、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。関連会社からの利益貢献は、高水準であった前年同期から減少しました。以上から、当上半期の税引前利益は9億8000万ユーロとなり、前年同期比21.1%の大幅増益を果たしました。

¹ 分配金を含む

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、当上半期に 15 億 6100 万ユーロとなり、前年同期と比べて 4.2%の減収でした。その背景には、不動産管理部門で特に高水準であった前年同期との比較で不利になったことに加え、2018 年末の市場急落の影響が当年度第 1 四半期にも及んだことがありました（とりわけ、アセット・マネジメントおよびウェルス・マネジメントの顧客による投資活動が低迷）。営業費用は、特にドイツにおけるウェルス・マネジメント業務の開発費用が負担となり、当上半期に 12 億 7300 万ユーロで前年同期比 1.6%増加しました（IFRIC 21 の影響を除くと+1.2%）。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメント部門の税引前利益は当上半期に 3 億 1000 万ユーロとなり、前年同期比 21.1%の減益でした。

*
* *

ホールセールバンキング事業（CIB）

ホールセールバンキング事業（CIB）は、事業改編計画の実施を継続しました。CIB は、特定業務の合理化を進め、特に株式リサーチ業務をアジアのモーニングスター社へ外部委託しましたが、これらのコスト節減努力で当四半期に 5500 万ユーロの成果を上げました。CIB は引き続き特定の顧客層に的を絞った成長を追求しました。その一環として、顧客である運用会社に継続してサービスを提供するために、CIB は、必要な技術移転および人事異動も含め、フロー・カレッジ業務および電子取引による執行に関して、ドイツ銀行と仮契約¹ を結んだことを発表しました。

CIB の営業収益は、当四半期に 30 億 9900 万ユーロに上り、前年同期比 4.0%の増収でした。

グローバルマーケット部門の営業収益は、当四半期に 14 億 900 万ユーロで前年同期比 2.7%減少しました。ただし、新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム²の影響を除くと、前年同期比 1.2%の減収でした。よって当部門は、低迷する市場環境にあって良好な業績を収めたといえますが、これには顧客リレーションの強化が貢献していました。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク（VaR）は、市場のボラティリティ低下、および 2019 年度第 1 四半期に Opera Trading Capital を通した自己勘定取引から撤退したことを受けて、当四半期に 2000 万ユーロの極めて低い水準となりました。

FICC³業務の営業収益は、当四半期に 7 億 9300 万ユーロに上り、前年同期と比べて 8.8%の増収となりました（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム²の影響を除くと+11.7%）。これには為替、クレジットおよびプライマリー業務の高い伸びが貢献し、金利業務の厳しい環境（特に欧州）による影響を吸収しました。FICC は、債券引受業務における確固たる地位を確認しました（ユーロ建て全債券で第 1 位に輝き、国際債券で第 8 位にランクイン）。一方、株式およびプライムサービス業務の営業収益は、当四半期に 6 億 1500 万ユーロとなり、前年同期と比べて 14.3%の減収でした。なお、前年同期には、プライムサービス業務は振るわなかったものの、株式デリバティブで顧客の取引が高水準であったことから、当四半期は比較すると見劣りします。

セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、当四半期に 5 億 9600 万ユーロに上り、前年同期比 12.0%の増収となりました。これには事業の成長に加え、特定取引からの高収益が寄与しました。カストディ業務の受託資産および管理資産残高は、2018 年 6 月末の水準と比べて 11.7%の急増を果たしました。これにはとりわけ、Janus Henderson からの 1800 億米ドルに上る資産の移管が、3 月末に成功裡に実施されたことが貢献しました。ただし、取引件数は当四半期に前年同期比 5.4%減少しました。当部門は事業開発を継続した結果、当四半期に FFYN のマーケティングを開始しました。FFYN は、資産運用会社や販売会社に、ミューチュアルファンドに関する情報へのアクセスを提供し、また情報交換を可能にする新たなデジタル・プラットフォームであり、ユーザーの協力を得て設計されたものです。

¹ 諸条件を満たしかつ規制当局の承認を得ることを必要とする

² 法人顧客の資金調達ニーズに対応するために 2019 年度第 1 四半期に設置された、グローバルマーケット部門とコーポレートバンキング部門の共有プラットフォーム（グローバルマーケット部門の FICC 業務からコーポレートバンキング部門へ、2200 万ユーロの営業収益を当四半期に振替え）

³ Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

コーポレートバンキング部門の営業収益は、当四半期に 10 億 9400 万ユーロに上り、前年同期比 9.4%の増収となりました（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム¹の影響を除くと+7.3%）。当四半期の営業収益は、欧州の事業開発で目覚ましい成果を上げたことに支えられており、ここでは複数の大型案件の契約に至り、またトランザクションバンキング（キャッシュマネジメント、トレードファイナンスなど）が引き続き成長しました。融資残高は、当四半期に 1470 億ユーロに上り、前年同期から 8.1%² 増加しました。また当部門は、シンジケートローンおよびハイイールド債³ における強固な地位を維持した結果、EMEA⁴地域で第 1 位に輝きました。一方、預金残高は、当四半期に 1390 億ユーロとなり、前年同期から 11.8%² 増加しました。当部門は、デジタルサービスの開発で次のように成果を確認しました：10,900 件以上の法人顧客が当部門の Centric プラットフォームを利用しており、1 日当たりの接続回数は 17,000 回を超えています。

CIB の営業費用は、当四半期に 19 億 9700 万ユーロとなり、前年同期比 1.3%の増加に留まったことから、2.7 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。当四半期の営業費用には事業改編計画の効果が現れており、とりわけ共有プラットフォームの強化、デジタル化された取引のエンドツーエンドプロセスの実施、およびオペレーション業務の自動化が貢献しました。

これらを受けて、当四半期の営業総利益は、前年同期比 9.3%増加して 11 億 200 万ユーロとなりました。

CIB のリスク費用は、当四半期に 2400 万ユーロの低水準でした（前年同期は 2300 万ユーロ）。部門別では、コーポレートバンキング部門で 2100 万ユーロとなり（前年同期は純額で 1200 万ユーロの戻入益）、グローバルマーケット部門で 600 万ユーロが計上され（前年同期は純額で 3700 万ユーロの引当金繰入額）、セキュリティーズ・サービス部門では純額で 200 万ユーロの戻入益が計上されました（前年同期は純額で 300 万ユーロの戻入益）。

以上から、CIB の税引前利益は当四半期に 10 億 5800 万ユーロとなり、前年同期と比べて 6.2%の増益でした。

2019 年度上半期において、CIB の営業収益は、3 つの業務部門⁵で増収となったことから、前年同期比 3.8%増加して 61 億 700 万ユーロに上りました。グローバルマーケット部門の営業収益は、29 億 3200 万ユーロで前年同期比 0.4%減少しましたが、新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム⁶の影響を除くと、1.4%の増収となります。FICC⁷業務の営業収益は、当上半期に 18 億 2800 万ユーロとなり、前年同期比 19.2%の増収でした（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム⁶の影響を除くと+22.6%）。当上半期は全てのセグメントで好成績を上げましたが、とりわけ為替業務が著しい回復を遂げました。株式およびプライムサービス業務の営業収益は、当上半期に 11 億 300 万ユーロとなり、極めて高水準で推移した前年同期と比べて 21.8%の減収でした。なお、2018 年度第 4 四半期には相場の極端な変動の影響を被りましたが、その後、取引が持ち直したものの、2019 年初は緩やかな回復に過ぎませんでした。セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、当上半期に 11 億 1200 万ユーロで前年同期比 6.0%の増収でした。これにはとりわけ、取引の増加、新規マンダートの効果、および、特定取引からの高収益が寄与しました。コーポレートバンキング部門の営業収益は、当上半期に 20 億 6300 万ユーロに上り、前年同期比 9.1%の増収でした（新設されたキャピタルマーケット・プラットフォーム⁸の影響を除くと +6.3%）。当上半期の営業収益は、欧州の業務が目覚ましい成果を上げたことに支えられており、またトランザクションバンキング（キャッシュマネジメント、トレードファイナンスなど）が引き続き伸びたことが貢献しました。

CIB の営業費用は、当上半期に 44 億 5900 万ユーロとなり、前年同期比 2.3%増加しました。取引の増加がコスト増要因となった一方で、事業改編計画の費用節減効果（当上半期は 1 億 2000 万ユーロ）も反映されました。これらを受けて、当上半期に 1.5 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

¹ 法人顧客の資金調達ニーズに対応するために、2019 年度第 1 四半期に設置された、グローバルマーケット部門とコーポレートバンキング部門の共有プラットフォーム（グローバルマーケット部門の FICC 業務からコーポレートバンキング部門へ、2200 万ユーロの営業収益を当四半期に振替え）

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いた、期中平均残高

³ 出所：ディーロジック社、2019 年 6 月（資金調達：金額ベースのブックランナー・ランキング、ハイイールド債：営業収益ベースのランキング）

⁴ Europe, Middle East, Africa

⁵ Capital Markets プラットフォーム設置の影響を除く

⁶ グローバルマーケット部門の FICC 業務からコーポレートバンキング部門へ、5300 万ユーロの営業収益を当上半期に振替え

⁷ Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

⁸ グローバルマーケット部門の FICC 業務からコーポレートバンキング部門へ、5300 万ユーロの営業収益を当上半期に振替え

CIBの営業総利益は、前年同期比8.0%増加して16億4800万ユーロに上りました。CIBのリスク費用は、5600万ユーロの低水準に留まりましたが、前年同期には純額で800万ユーロの引当金戻入益が計上されました。これを部門別にみると、コーポレートバンキング部門のリスク費用は5500万ユーロとなり（前年同期は純額で1300万ユーロの引当金戻入益を計上）、グローバルマーケット部門のリスク費用は200万ユーロとなり（前年同期は900万ユーロの引当金繰入額を計上）、セキュリティーズ・サービス部門のリスク費用は純額で100万ユーロの引当金戻入益となりました（前年同期は純額で400万ユーロの引当金戻入益を計上）。

以上から、CIBの税引前純利益は当上半期に15億7200万ユーロに上り、前年同期と比べて1.1%の増益でした。

*
* *

コーポレート・センター

コーポレート・センターの営業収益は、当四半期に5300万ユーロとなりました。これに対し、ファースト・ハワイアン・バンク¹からの収益貢献（1億5500万ユーロ）があった前年同期には、3億1100万ユーロの営業収益が計上されました。当四半期の営業収益には、-800万ユーロのデリバティブに関わる債務評価調整額（Debit Valuation Adjustment: DVA）²が含まれており、これに対し前年同期のDVAは+2900万ユーロでした。

営業費用は当四半期に4億3600万ユーロとなり、これに対し前年同期は4億9100万ユーロでした。当四半期の営業費用には、一時項目として以下が含まれていました：事業改編計画に関わる費用が2億2200万ユーロ（前年同期は2億6700万ユーロ）；買収に関わる事業再編費用³が6300万ユーロ（前年同期は800万ユーロ）；追加的な事業適応策⁴（早期退職制度）に関わる費用が5100万ユーロ（前年同期はゼロ）。なお、前年同期の営業費用には、ファースト・ハワイアン・バンクの営業費用（8200万ユーロ）が含まれていました。

当四半期のリスク費用は、純額で700万ユーロの引当金戻入益が計上されました（前年同期は純額で1800万ユーロの引当金繰入額が計上されましたが、これにはファースト・ハワイアン・バンクに関わる500万ユーロの引当金繰入額を含んでいました²）。

営業外項目は、当四半期に8100万ユーロの利益となりました（前年同期は4600万ユーロの利益）。当四半期の営業外項目には、一時項目として以下が含まれていました：(i) インドのSBI Life株2.5%を売却したことによるキャピタルゲイン、および、残部の5.2%持分を連結の範囲から除外した影響が合計で+6億1200万ユーロ；(ii) バンクウェストに関わるのれんの減損損失が-5億ユーロ。

以上から、コーポレート・センターの税引前利益は当四半期に-2億7200万ユーロとなり、これに対し前年同期は-1億3200万ユーロでした。

2019年度上半期において、コーポレート・センターの営業収益は9000万ユーロとなりました。これに対し、ファースト・ハワイアン・バンク²からの収益貢献（3億300万ユーロ）があった前年同期には、営業収益4億7000万ユーロが計上されました。営業費用は当上半期に8億3700万ユーロとなり、これに対し前年同期は9億4500万ユーロでした。当上半期の営業費用には、一時項目として以下が含まれていました：事業改編計画に関わる費用が3億9000万ユーロ（前年同期は4億7300万ユーロ）；買収に関わる事業再編費用⁵が1億100万ユーロ（前年同期は1300万ユーロ）；追加的な事業適応策⁶（早期退職制度）に関わる費用が5100万ユーロ（前

¹ ファースト・ハワイアン・バンク（FHB）による損益計算書への貢献は、2018年1月1日をスタート日とした遡及的修正により、コーポレート・センターへ振替えられている（2019年3月29日公表の四半期業績資料を参照のこと）

² デリバティブに含まれる自己の信用リスク

³ 特に Raiffeisen Bank Polska および Opel Bank SA の統合に関わる事業再編費用が影響

⁴ BNL bc およびアセット・マネジメント部門

⁵ 特に Raiffeisen Bank Polska および Opel Bank SA の統合に関わる事業再編費用が影響

⁶ BNL bc およびアセット・マネジメント部門

年同期はゼロ)。なお、前年同期の営業費用には、ファースト・ハワイアン・バンク¹ の営業費用が含まれていました（1億6200万ユーロ）。当上半期のリスク費用は、純額で300万ユーロの引当金戻入益が計上されました（前年同期には純額で3700万ユーロの引当金繰入額が計上されました。なお、前年同期はファースト・ハワイアン・バンクに関わる1300万ユーロの引当金繰入額を含んでいました）。営業外項目は、当上半期に7億400万ユーロの利益となりました（前年同期は1億5600万ユーロの利益）。当上半期の営業外項目には、一時項目として以下が含まれていました；(i) インドのSBI Life株16.8%を売却したことによるキャピタルゲイン、および、残部の5.2%持分を連結の範囲から除外した影響が合計で+14億5000万ユーロ；(ii) のれんの減損損失として-8億1800万ユーロ。なお、前年同期の営業外項目には、建物の売却により実現したキャピタルゲイン+1億100万ユーロが含まれていました。以上から、コーポレート・センターの税引前利益は当上半期に800万ユーロとなり、これに対し前年同期は-3億1500万ユーロでした。

*
* *

財務構造

グループのバランスシートは極めて盤石です。

普通株式等 Tier 1 比率は2019年6月末現在11.9%となり、2019年3月末の水準から20bp上昇しました。これには主に以下の要因が作用していました。

- 一時項目の影響を除き、かつ配当性向50%を前提とした現金配当を考慮後の、当四半期純利益：+20bp
- SBI Life株2.5%の売却による譲渡益、残る5.2%のSBI life株を連結の範囲から除外した影響、および、バンクウエストに関するのれんの減損処理による正味の影響：+10bp
- リスク加重資産の増加（為替の影響を除く）：-10bp

為替の影響を含め、その他の要因が普通株式等 Tier 1 比率に及ぼした影響は全体として軽微でした。

レバレッジ比率² は2019年6月末現在で4.1%となりました。

グループの即時利用可能な余剰資金は、2019年6月末現在で3300億ユーロに上りました。これは短期資金調達との関係で、1年超の余剰資金があることを意味します。

*
* *

¹ ファースト・ハワイアン・バンク（FHB）による損益計算書への貢献は、2018年1月1日をスタート日とした遡及的修正により、コーポレート・センターへ振替えられている（2019年3月29日公表の四半期業績資料を参照のこと）

² 2014年10月10日付けの欧州委員会（EC）委任法令にもとづき算定された比率

以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は次のように述べています。

「BNPパリバは、2019年度上半期に44億ユーロの株主帰属純利益を上げ、増益を果たしました。営業収益は、事業部門における事業成長を受けて当上半期に増収となりました。営業費用は、事業改編計画の効果が発揮され確かな抑制が利いたことから、当上半期に正のジョーズ効果が生み出されました。

普通株式等 Tier 1 比率は 11.9%へと上昇し、グループのバランスシートが盤石であることを証明しています。

グループは顧客のために導入した新たなデジタルサービスで成功を収めており、また、意欲的な社会的責任方針を積極的に実施しています。

このような好業績を収めるために惜しみない努力を続けた、グループの全従業員に感謝の意を表します。」

連結損益計算書

	2Q19	2Q18	2Q19 / 2Q18	1Q19	2Q19 / 1Q19	1H19	1H18	1H19 / 1H18
<i>(単位：百万ユーロ)</i>								
グループ								
営業収益	11,224	11,206	+0.2%	11,144	+0.7%	22,368	22,004	+1.7%
営業費用および減価償却費	-7,435	-7,368	+0.9%	-8,449	-12.0%	-15,884	-15,628	+1.6%
営業総利益	3,789	3,838	-1.3%	2,695	+40.6%	6,484	6,376	+1.7%
リスク費用	-621	-567	+9.5%	-769	-19.2%	-1,390	-1,182	+17.6%
営業利益	3,168	3,271	-3.1%	1,926	+64.5%	5,094	5,194	-1.9%
持分法適用会社投資損益	180	132	+36.4%	134	+34.3%	314	294	+6.8%
その他の営業外項目	29	50	-42.0%	623	-95.3%	652	221	n.s.
営業外項目	209	182	+14.8%	757	-72.4%	966	515	+87.6%
税引前利益	3,377	3,453	-2.2%	2,683	+25.9%	6,060	5,709	+6.1%
法人税	-795	-918	-13.4%	-667	+19.2%	-1,462	-1,476	-0.9%
少数株主帰属純利益	-114	-142	-19.7%	-98	+16.3%	-212	-273	-22.3%
株主帰属純利益	2,468	2,393	+3.1%	1,918	+28.7%	4,386	3,960	+10.8%
コスト/インカム率	66.2%	65.8%	+0.4 pt	75.8%	-9.6 pt	71.0%	71.0%	+0.0 pt

BNP パリバの 2019 年度第 2 四半期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリースに含まれています。

登録書類を含む法令上要求される全ての開示情報は、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランス通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバにより公表されています。

2019 年度第 2 四半期 – コア事業別業績

	国内市場部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング事業	事業部門 合計	コーポレート・ センター	グループ 合計
<i>(単位：百万ユーロ)</i>						
営業収益	3,810	4,262	3,099	11,171	53	11,224
対前年同期比	+0.5%	+3.4%	+4.0%	+2.5%	-83.0%	+0.2%
対前四半期比	-0.2%	-0.5%	+3.0%	+0.6%	+42.5%	+0.7%
営業費用および減価償却費	-2,443	-2,559	-1,997	-6,999	-436	-7,435
対前年同期比	-0.4%	+4.3%	+1.3%	+1.8%	-11.1%	+0.9%
対前四半期比	-15.7%	-4.8%	-18.9%	-13.0%	+9.0%	-12.0%
営業総利益	1,367	1,703	1,102	4,172	-383	3,789
対前年同期比	+2.2%	+1.9%	+9.3%	+3.9%	n.s.	-1.3%
対前四半期比	+48.7%	+6.9%	n.s.	+36.4%	+5.5%	+40.6%
リスク費用	-213	-390	-24	-628	7	-621
対前年同期比	+4.3%	+21.3%	+6.4%	+14.3%	n.s.	+9.5%
対前四半期比	-30.0%	-8.9%	-24.4%	-17.9%	n.s.	-19.2%
営業利益	1,154	1,313	1,078	3,545	-377	3,168
対前年同期比	+1.8%	-2.7%	+9.3%	+2.2%	+90.9%	-3.1%
対前四半期比	+87.7%	+12.7%	n.s.	+54.6%	+2.5%	+64.5%
持分法適用会社投資損益	2	149	5	156	24	180
その他の営業外項目	-6	-21	-25	-52	81	29
税引前利益	1,149	1,442	1,058	3,649	-272	3,377
対前年同期比	+1.5%	-1.1%	+6.2%	+1.8%	n.s.	-2.2%
対前四半期比	+88.4%	+12.7%	n.s.	+51.9%	n.s.	+25.9%

	国内市場 部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング事業	事業部門 合計	コーポレート・ センター	グループ 合計
<i>(単位：百万ユーロ)</i>						
営業収益	3,810	4,262	3,099	11,171	53	11,224
前年同期	3,792	4,123	2,979	10,895	311	11,206
前四半期	3,816	4,282	3,008	11,107	37	11,144
営業費用および減価償却費	-2,443	-2,559	-1,997	-6,999	-436	-7,435
前年同期	-2,454	-2,453	-1,970	-6,877	-491	-7,368
前四半期	-2,897	-2,688	-2,463	-8,049	-400	-8,449
営業総利益	1,367	1,703	1,102	4,172	-383	3,789
前年同期	1,338	1,671	1,009	4,017	-179	3,838
前四半期	919	1,594	545	3,058	-363	2,695
リスク費用	-213	-390	-24	-628	7	-621
前年同期	-205	-322	-23	-549	-18	-567
前四半期	-305	-428	-32	-765	-4	-769
営業利益	1,154	1,313	1,078	3,545	-377	3,168
前年同期	1,133	1,349	986	3,468	-197	3,271
前四半期	615	1,165	513	2,293	-367	1,926
持分法適用会社投資損益	2	149	5	156	24	180
前年同期	-3	109	7	113	19	132
前四半期	-6	113	2	110	24	134
その他の営業外項目	-6	-21	-25	-52	81	29
前年同期	1	-1	3	4	46	50
前四半期	1	0	-2	0	623	623
税引前利益	1,149	1,442	1,058	3,649	-272	3,377
前年同期	1,132	1,457	996	3,585	-132	3,453
前四半期	610	1,279	514	2,403	280	2,683
法人税						-795
少数株主帰属純利益						-114
株主帰属純利益						2,468

2019 年度上半期 – コア事業別業績

	国内市場 部門	国際金融 サービス部門	ホールセール バンキング事業	事業部門 合計	コーポレート・ センター	グループ 合計	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>							
営業収益	7,627	8,544	6,107	22,278	90	22,368	
	対前年同期比	+0.2%	+6.3%	+3.8%	+3.5%	-80.9%	+1.7%
営業費用および減価償却費	-5,341	-5,247	-4,459	-15,047	-837	-15,884	
	対前年同期比	-0.0%	+5.3%	+2.3%	+2.5%	-11.5%	+1.6%
営業総利益	2,286	3,297	1,648	7,231	-747	6,484	
	対前年同期比	+0.7%	+8.0%	+8.0%	+5.5%	+57.3%	+1.7%
リスク費用	-518	-819	-56	-1,393	3	-1,390	
	対前年同期比	+9.3%	+20.5%	n.s.	+21.6%	n.s.	+17.6%
営業利益	1,768	2,478	1,591	5,838	-744	5,094	
	対前年同期比	-1.6%	+4.4%	+3.8%	+2.3%	+45.4%	-1.9%
持分法適用会社投資損益	-4	262	7	266	48	314	
その他の営業外項目	-5	-20	-26	-52	704	652	
税引前利益	1,759	2,720	1,572	6,052	8	6,060	
	対前年同期比	-1.8%	+1.6%	+1.1%	+0.5%	n.s.	+6.1%
法人税						-1,462	
少数株主帰属純利益						-212	
株主帰属純利益						4,386	

連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
グループ						
営業収益	11,224	11,144	10,160	10,352	11,206	10,798
営業費用および減価償却費	-7,435	-8,449	-7,678	-7,277	-7,368	-8,260
営業総利益	3,789	2,695	2,482	3,075	3,838	2,538
リスク費用	-621	-769	-896	-686	-567	-615
営業利益	3,168	1,926	1,586	2,389	3,271	1,923
持分法適用会社投資損益	180	134	195	139	132	162
その他の営業外項目	29	623	-98	288	50	171
税引前利益	3,377	2,683	1,683	2,816	3,453	2,256
法人税	-795	-667	-144	-583	-918	-558
少数株主帰属純利益	-114	-98	-97	-109	-142	-131
株主帰属純利益	2,468	1,918	1,442	2,124	2,393	1,567
コスト/インカム率	66.2%	75.8%	75.6%	70.3%	65.8%	76.5%

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
リテール・バンキング事業およびサービス事業 PEL/CELの影響を除く						
営業収益	8,045	8,096	7,767	7,774	7,915	7,731
営業費用および減価償却費	-5,002	-5,586	-5,154	-4,978	-4,907	-5,416
営業総利益	3,042	2,510	2,613	2,796	3,008	2,315
リスク費用	-604	-733	-722	-736	-526	-627
営業利益	2,439	1,777	1,891	2,060	2,482	1,688
持分法適用会社投資損益	151	108	131	117	107	132
その他の営業外項目	-27	1	-4	3	0	59
税引前利益	2,563	1,886	2,018	2,179	2,589	1,879
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	54.6	54.3	52.5	52.1	52.0	51.8
リテール・バンキング事業およびサービス事業						
営業収益	8,072	8,099	7,782	7,778	7,916	7,733
営業費用および減価償却費	-5,002	-5,586	-5,154	-4,978	-4,907	-5,416
営業総利益	3,070	2,513	2,628	2,800	3,009	2,316
リスク費用	-604	-733	-722	-736	-526	-627
営業利益	2,467	1,780	1,907	2,064	2,482	1,689
持分法適用会社投資損益	151	108	131	117	107	132
その他の営業外項目	-27	1	-4	3	0	59
税引前利益	2,591	1,889	2,033	2,183	2,589	1,880
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	54.6	54.3	52.5	52.1	52.0	51.8
国内市場部門（フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む）* PEL/CELの影響を除く						
営業収益	3,925	3,961	3,903	3,874	3,938	3,969
営業費用および減価償却費	-2,516	-2,983	-2,603	-2,605	-2,528	-2,971
営業総利益	1,408	978	1,300	1,269	1,411	998
リスク費用	-214	-307	-322	-251	-204	-270
営業利益	1,194	671	978	1,018	1,206	727
持分法適用会社投資損益	2	-6	0	5	-3	-6
その他の営業外項目	-6	1	-2	0	1	1
税引前利益	1,190	666	975	1,024	1,205	723
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-68	-58	-59	-67	-73	-65
国内市場部門税引前利益	1,122	608	917	956	1,132	658
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	25.7	25.5	25.2	25.0	24.7	24.4
国内市場部門（フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	3,810	3,816	3,783	3,737	3,792	3,820
営業費用および減価償却費	-2,443	-2,897	-2,528	-2,531	-2,454	-2,888
営業総利益	1,367	919	1,255	1,205	1,338	933
リスク費用	-213	-305	-320	-251	-205	-269
営業利益	1,154	615	935	955	1,133	664
持分法適用会社投資損益	2	-6	0	5	-3	-6
その他の営業外項目	-6	1	-2	0	1	1
税引前利益	1,149	610	932	960	1,132	659
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	25.7	25.5	25.2	25.0	24.7	24.4

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む）*						
営業収益	1,624	1,597	1,568	1,575	1,593	1,595
うち受取利息純額	916	915	902	900	875	891
うち手数料	708	682	666	676	718	704
営業費用および減価償却費	-1,102	-1,186	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189
営業総利益	522	412	419	407	489	406
リスク費用	-83	-72	-85	-90	-54	-59
営業利益	440	340	334	317	435	347
営業外項目	0	1	-3	0	1	0
税引前利益	440	340	332	318	437	346
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-37	-34	-32	-38	-39	-39
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	402	306	299	280	397	307
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	9.9	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む）*					PEL/CELの影響を除く	
営業収益	1,596	1,595	1,553	1,571	1,593	1,594
うち受取利息純額	889	912	887	896	875	890
うち手数料	708	682	666	676	718	704
営業費用および減価償却費	-1,102	-1,186	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189
営業総利益	495	409	404	403	489	405
リスク費用	-83	-72	-85	-90	-54	-59
営業利益	412	337	319	313	435	346
営業外項目	0	1	-3	0	1	0
税引前利益	412	338	317	314	436	345
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-37	-34	-32	-38	-39	-39
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	374	304	284	276	397	306
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	9.9	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
フランス国内リテール・バンキング事業（フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	1,549	1,522	1,498	1,502	1,517	1,517
営業費用および減価償却費	-1,065	-1,147	-1,112	-1,133	-1,068	-1,151
営業総利益	484	376	386	369	449	367
リスク費用	-81	-70	-84	-90	-53	-59
営業利益	402	305	302	280	396	307
営業外項目	0	1	-3	0	1	0
税引前利益	402	306	299	280	397	307
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	9.9	9.8	9.6	9.5	9.3	9.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

** PEL/CELに係る引当金に関する留意事項：当該引当金は、フランス国内リテール・バンキング事業収益において計上されているが、住宅財形貯蓄制度（Plans Epargne Logement: PEL）および住宅財形貯蓄口座（Comptes Epargne Logement: CEL）から全存続期間にわたり生じるリスクを考慮している

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
PEL-CELの影響	28	2	15	4	0	1



(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
BNLバンカ・コメルシアレ（イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む）*						
営業収益	684	675	722	660	698	713
営業費用および減価償却費	-433	-470	-440	-439	-438	-480
営業総利益	251	205	282	221	259	233
リスク費用	-107	-165	-164	-131	-127	-169
営業利益	144	40	117	90	132	63
営業外項目	0	0	-2	0	-1	0
税引前利益	144	40	116	89	130	63
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-11	-10	-11	-10	-10	-12
BNLバンカ・コメルシアレ税引前利益	133	30	105	80	120	51
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4
BNLバンカ・コメルシアレ（イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	663	654	700	638	675	691
営業費用および減価償却費	-422	-460	-429	-427	-427	-470
営業総利益	241	195	272	211	248	221
リスク費用	-108	-164	-165	-131	-127	-170
営業利益	133	30	107	80	122	51
営業外項目	0	0	-2	0	-1	0
税引前利益	133	30	105	80	120	51
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4
ベルギー国内リテール・バンキング事業（ベルギー国内プライベート・バンキングの100%）*						
営業収益	878	915	857	887	917	934
営業費用および減価償却費	-535	-844	-571	-563	-552	-835
営業総利益	342	71	286	324	365	99
リスク費用	3	-34	-43	4	2	-6
営業利益	345	37	243	328	367	93
持分法適用会社投資損益	5	-3	4	8	1	-3
その他の営業外項目	-6	0	7	0	0	1
税引前利益	344	35	253	336	368	92
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-19	-14	-15	-19	-23	-13
ベルギー国内リテール・バンキング税引前利益	325	21	238	317	345	79
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6
ベルギー国内リテール・バンキング事業（ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	836	868	817	845	872	887
営業費用および減価償却費	-512	-811	-547	-539	-529	-803
営業総利益	323	57	270	305	344	85
リスク費用	3	-33	-42	4	0	-4
営業利益	326	24	228	309	344	80
持分法適用会社投資損益	5	-3	4	8	1	-3
その他の営業外項目	-6	0	7	0	0	1
税引前利益	325	21	238	317	345	79
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門（ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む）*						
営業収益	767	776	771	755	731	728
営業費用および減価償却費	-447	-483	-443	-435	-433	-467
営業総利益	320	292	328	320	298	261
リスク費用	-27	-37	-29	-33	-25	-36
営業利益	293	256	299	287	273	225
持分法適用会社投資損益	-4	-3	-4	-3	-3	-2
その他の営業外項目	0	0	-5	0	0	-1
税引前利益	290	253	290	284	271	223
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-1	0	-1	-1	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	289	253	289	283	270	222
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2
(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門（ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	763	772	767	752	728	725
営業費用および減価償却費	-444	-480	-440	-433	-431	-464
営業総利益	319	292	327	319	297	260
リスク費用	-27	-37	-29	-33	-25	-36
営業利益	292	255	298	286	272	225
持分法適用会社投資損益	-4	-3	-4	-3	-3	-2
その他の営業外項目	0	0	-5	0	0	-1
税引前利益	289	253	289	283	270	222
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
国際金融サービス部門						
営業収益	4,262	4,282	3,999	4,041	4,123	3,912
営業費用および減価償却費	-2,559	-2,688	-2,626	-2,446	-2,453	-2,529
営業総利益	1,703	1,594	1,373	1,595	1,671	1,383
リスク費用	-390	-428	-401	-486	-322	-358
営業利益	1,313	1,165	972	1,109	1,349	1,026
持分法適用会社投資損益	149	113	131	111	109	137
その他の営業外項目	-21	0	-2	3	-1	58
税引前利益	1,442	1,279	1,101	1,223	1,457	1,221
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	28.9	28.8	27.3	27.1	27.3	27.3
パーソナル・ファイナンス						
営業収益	1,440	1,427	1,411	1,387	1,381	1,354
営業費用および減価償却費	-702	-770	-728	-639	-672	-725
営業総利益	738	656	682	748	709	629
リスク費用	-289	-329	-299	-345	-265	-276
営業利益	449	327	383	403	443	353
持分法適用会社投資損益	17	13	17	21	8	15
その他の営業外項目	-13	0	-1	0	-2	4
税引前利益	454	340	400	424	450	373
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	7.9	7.8	7.3	7.2	7.1	7.0
欧州・地中海沿岸諸国部門（トルコ国内プライベート・バンキングの100%を含む）*						
営業収益	674	665	600	562	614	581
営業費用および減価償却費	-445	-456	-405	-381	-402	-416
営業総利益	230	210	195	181	212	165
リスク費用	-97	-77	-78	-105	-55	-70
営業利益	132	133	117	76	157	96
持分法適用会社投資損益	66	53	60	43	43	41
その他の営業外項目	0	0	-1	0	-1	54
税引前利益	198	186	176	119	199	191
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-1	-1	0	-1	-1	-1
欧州・地中海沿岸諸国部門税引前利益	197	185	176	118	199	191
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8
欧州・地中海沿岸諸国部門（トルコ国内プライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	672	663	599	561	612	579
営業費用および減価償却費	-444	-455	-404	-380	-401	-415
営業総利益	228	209	195	180	211	164
リスク費用	-97	-77	-78	-105	-55	-70
営業利益	131	132	117	75	156	95
持分法適用会社投資損益	66	53	60	43	43	41
その他の営業外項目	0	0	-1	0	-1	54
税引前利益	197	185	176	118	199	191
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
バンクウェスト（米国プライベート・バンキングの100%を含む）*						
営業収益	593	569	599	578	576	535
営業費用および減価償却費	-431	-442	-431	-430	-406	-415
営業総利益	162	127	169	148	170	120
リスク費用	-2	-18	-22	-35	0	-12
営業利益	160	109	146	113	169	108
持分法適用会社投資損益	0	0	0	0	0	0
その他の営業外項目	1	0	0	2	0	0
税引前利益	161	109	146	116	169	108
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-7	-8	-7	-8	-7	-6
バンクウェスト税引前利益	153	101	139	108	162	102
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.3	4.9	4.8	5.0	4.9
バンクウェスト（米国プライベート・バンキングの2/3を含む）						
営業収益	576	553	581	562	561	522
営業費用および減価償却費	-421	-433	-420	-422	-398	-407
営業総利益	155	119	162	140	163	115
リスク費用	-2	-18	-22	-35	0	-12
営業利益	152	101	139	106	162	102
営業外項目	1	0	0	2	0	0
税引前利益	153	101	139	108	162	102
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.3	5.3	4.9	4.8	5.0	4.9
保険部門						
営業収益	779	874	542	741	735	661
営業費用および減価償却費	-360	-389	-346	-351	-342	-367
営業総利益	419	484	196	390	393	294
リスク費用	1	-2	2	0	1	0
営業利益	420	482	198	390	394	294
持分法適用会社投資損益	57	37	43	38	46	75
その他の営業外項目	-16	0	0	1	0	0
税引前利益	461	520	241	429	440	369
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	8.3	8.4	8.4	8.4	8.5	8.7
ウェルス&アセット・マネジメント部門						
営業収益	795	766	866	791	834	795
営業費用および減価償却費	-632	-641	-728	-654	-639	-614
営業総利益	163	125	138	137	195	181
リスク費用	-2	-2	-3	-1	-2	0
営業利益	161	123	134	136	193	181
持分法適用会社投資損益	10	10	11	8	12	5
その他の営業外項目	7	0	0	-1	1	0
税引前利益	177	132	146	143	206	187
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
ホールセールバンキング事業						
営業収益	3,099	3,008	2,379	2,565	2,979	2,906
営業費用および減価償却費	-1,997	-2,463	-1,919	-1,884	-1,970	-2,389
営業総利益	1,102	545	460	680	1,009	517
リスク費用	-24	-32	-100	49	-23	31
営業利益	1,078	513	359	730	986	548
持分法適用会社投資損益	5	2	39	4	7	9
その他の営業外項目	-25	-2	-6	0	3	2
税引前利益	1,058	514	393	734	996	558
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	21.3	20.7	20.8	20.7	20.3	19.9
コーポレートバンキング部門						
営業収益	1,094	969	1,102	930	999	892
営業費用および減価償却費	-607	-724	-622	-597	-591	-683
営業総利益	487	245	480	333	409	209
リスク費用	-21	-35	-91	46	12	1
営業利益	467	210	389	379	421	210
営業外項目	3	3	36	5	7	9
税引前利益	470	213	424	384	428	219
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	12.4	12.2	12.2	12.1	12.0	11.9
グローバルマーケット部門						
営業収益	1,409	1,523	650	1,132	1,447	1,498
うち FICC	793	1,035	505	680	729	805
うち株式およびプライムサービス	615	488	145	452	718	692
営業費用および減価償却費	-913	-1,276	-859	-848	-955	-1,275
営業総利益	496	248	-209	284	492	223
リスク費用	-6	3	-13	3	-37	28
営業利益	491	251	-222	287	455	251
持分法適用会社投資損益	1	0	1	0	1	1
その他の営業外項目	-25	1	-3	0	1	0
税引前利益	467	252	-225	287	457	252
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	8.0	7.7	7.8	7.7	7.4	7.1
セキュリティーズ・サービス部門						
営業収益	596	516	627	503	532	517
営業費用および減価償却費	-477	-463	-438	-439	-424	-431
営業総利益	119	53	189	63	108	86
リスク費用	2	-1	4	0	3	1
営業利益	121	52	193	63	110	87
営業外項目	0	-3	0	0	1	0
税引前利益	121	50	193	63	111	86
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8

(単位：百万ユーロ)	2Q19	1Q19	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18
コーポレート・センター						
営業収益	53	37	-1	9	311	159
営業費用および減価償却費	-436	-400	-605	-415	-491	-454
うち事業再編および改編費用	-335	-206	-481	-267	-275	-211
営業総利益	-383	-363	-606	-405	-179	-295
リスク費用	7	-4	-74	1	-18	-19
営業利益	-377	-367	-680	-404	-197	-314
持分法適用会社投資損益	24	24	25	18	19	22
その他の営業外項目	81	623	-88	285	46	110
税引前利益	-272	280	-743	-101	-132	-183

代替的業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)
フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
事業部門損益計算書 (P&L) (各事業部門の営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益、税引前純利益の合計)	国内市場部門、国際金融サービス部門、ホールセールバンキング事業の損益計算書の合計 (なお、国内市場部門の損益には、フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む) BNPパリバ・グループ損益計算書 = 事業部門+コーポレート・センターの損益計算書の合計 グループ全体の損益計算書との関係は「コア事業別業績」の表で開示	BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標
PEL/CELの影響を除く損益計算書の合計 (各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益、税引前純利益の合計)	PEL/CELの影響を除く損益計算書の合計 グループの調整後の損益計算書の合計は「四半期業績の推移」の表で開示	PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く当期の損益計算書の合計を表す指標
プライベート・バンキングの100%を含むリテール・バンキング事業の損益計算書の合計	プライベート・バンキング全体の損益を含む リテール・バンキング事業の損益計算書の合計 グループの調整後の損益計算書の合計は「四半期業績の推移」の表で開示	リテール・バンキング事業の業績を示す指標であり、プライベート・バンキングの業績の全部を含む (プライベート・バンキングは、リテール・バンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合にもとづきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値)
営業費用の推移、 但しIFRIC 21の影響を除く	IFRIC 21に基づく税金および拠出金の影響を排除した、営業費用の推移	IFRIC 21に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を第1四半期に計上するが、その影響を排除した上で第1四半期の営業費用の推移を表す指標
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客向け融資残高 (単位: bp)	リスク費用 (単位: 百万ユーロ) を期首の顧客向け融資残高で除したもの 詳細な算定方法については、決算資料に添付された「融資残高に関わるリスク費用」で開示	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標
不良債権カバー率	金融資産 (ステージ3) の引当金と当該資産 (ステージ3) の減損後残高との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む (保険事業を除く)	不良債権に対する引当の状況を表す指標
一時項目を除く株主帰属純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益 一時項目の詳細については、決算資料に添付された「主要一時項目」で開示	多額の新規項目あるいは本業の業績を反映しない項目を除外した、BNPパリバ・グループの純利益を表す指標。除外される項目の主なものに、事業改編および再編費用がある
自己資本利益率 (ROE)	ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 (分母は株主資本+非累積的永久優先株)	BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 (分母は株主資本+非累積的永久優先株)	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標

比較分析 - 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

- 企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。
- 事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。
- 連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2 会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算は全て、会社の報告通貨を基準に行う。

s

注：

営業費用： 従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他経費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、および不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている。

事業部門： 以下の3部門から成る：

- 国内市場部門：フランス国内リテール・バンキング（FRB）、BNL バンカ・コメルシアーレ（BNL bc）、ベルギー国内リテール・バンキング（BRB）、その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテール・バンキング（LRB））を含む
- 国際金融サービス部門（IFS）：欧州・地中海沿岸諸国部門、バンクウエスト、パーソナル・ファイナンス、保険部門、ウェルス & アセット・マネジメント（WAM）を含む。WAM には、アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、および不動産管理部門が含まれる
- ホールセールバンキング事業（CIB）：コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、セキュリティーズ・サービス部門を含む

事業成長および四半期純利益の増益.....	2
リテール・バンキング事業およびサービス事業	5
国内市場部門	5
国際金融サービス部門 (IFS)	10
ホールセールバンキング事業 (CIB)	14
コーポレート・センター.....	16
財務構造	17
連結損益計算書	19
2019 年度第 2 四半期 – コア事業別業績	20
2019 年度上半期 – コア事業別業績	21
連結四半期業績の推移.....	22
代替的業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)	
フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条に基づく開示	31

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。2018 年度に関わる財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) の改訂基準である IFRS 第 9 号「金融商品」に基づき作成されていますが、過年度の数値については、同基準が認めるように、当グループは修正再表示を行わないことにしました。

2019 年 3 月 29 日に、BNP パリバは 2018 年度の四半期決算に関わる修正を発表しました。かかる修正には特に以下の事項が反映されています。(i) 2018 年度第 3 四半期に、コルレス銀行業務を、ホールセールバンキング事業 (CIB) のコーポレートバンキング部門から、同じく CIB 内のセキュリティーズ・サービス部門へと移管しました。(ii) 2018 年 10 月 1 日をもって、ファースト・ハワイアン・バンク (FHB) に対する持分を、バンクウエストからコーポレート・センターへ移管しました。これは 2018 年に実施された 43.6% の FHB 株の売却を受けた処置です (FHB 株の残部については 2019 年 1 月 25 日に処分済み)。これらの変更はグループ全体の業績に影響を及ぼすものではなく、IFS (バンクウエスト)、CIB (コーポレートバンキング部門、セキュリティーズ・サービス部門)、およびコーポレート・センターの分析上の構成に影響を及ぼすに留まります。なお、2018 年度四半期業績の数値は、あたかもこれらの変更が 2018 年 1 月 1 日に実施されたかのように反映し修正されています。本プレゼンテーションは、修正された 2018 年度の四半期数値に基づいています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレスリリースに含まれるいかなる予測的な記述も本プレスリリース発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス (Supervisory Review and Evaluation Process : SREP) 」は欧州中央銀行 (ECB) により毎年実施されますが、BNP パリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者とともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。